

平成29年度 総務部 方針書

総務部長 小丹 茂樹

1. 部の使命（役割）

総務部は、市組織全体の管理部門として、全組織・全職員がその持てる能力を十分発揮し、市民満足度の高い行政サービスを最大限に提供できるよう「全庁後方支援」を行う。

2. 平成29年度における課題（前年度の振り返りから）

- ・組織全体の在り方や全庁バックアップ体制の強化を進めるため、毎日の業務活動が適時適切に行われているか（行うことができるか）、通常時はもとより危機管理時を含む体制全般について、不断の現場検証を行う。
- ・常に、全体を俯瞰し、「幸せな地域社会」の実現につながる行動をしているか振り返る。
- ・あらゆる「コミュニケーション」を大切にする。・ポイント⇒タイミング、着眼大局・着手小局

3. 平成29年度の『スローガン』

- ・一体感のある組織を目指そう！（チーム力のアップ）
- ・「なぜ」、「なして」を深掘しよう！（個人の意識改革）

4. 年度目標となる方針（目標）

持続可能な「幸せな地域社会」の実現のため、行政管理部門としてのアプローチから「各部の方針」が100%達成されるようにバックアップする。

5. 重点取組項目

(1)	項目	人づくり、組織づくり
	取組内容	1.職員の確保と能力育成 ・職員研修の充実強化 2.柔軟で足腰の強い組織体制の構築 ・効率的・機能的な組織機構への見直し～全所属の所掌事務の点検 ・仕事の効率化と重点化・集中化に向けた取組～重複・過剰な事務の見直し、タイムマネジメント ・事務処理ミスの削減に向けた取組
(2)	項目	職場環境づくり
	取組内容	1.職員が仕事をしやすい環境・仕組みづくりの提供 ・職員満足度の向上に向けた取組として、 ・時間外勤務増の原因分析、時間外勤務の平準化や削減に向けた取組 ・フレックスタイムを始めとする多様な働き方の検討 ・チームワークや職員のやりがい向上の取り組み（心身ケア事業含む）
(3)	項目	戦略的な情報発信
	取組内容	1.重点施策の情報発信 ・戦略マップの作成と全庁的な情報共有 ・市の国際化に向けた情報発信力の強化 2.市民ニーズを踏まえた広報媒体の活用 ・各種広報媒体の効果の検証。 検証結果を踏まえた改善策の検討。

6. 方針に対する年度上期（4月～9月）の取組みの状況【現状】

- (1). 新たに課長～係長級の約500人を対象としたマネジメント研修を実施した。総合的な人事施策の改訂案を検討するほか、事務ミス対策については、防止対応方針案を作成中のところである。
- (2). 心身のケア事業として「職員の健康の駅」事業を試行開始した。保健師を軸に、運動、相談事業を健康の駅になぞらえて実施中。
- (3). オリンピック・ホストタウン事業とリンクしたシティ・セールス2020事業においては、インドネシア国との友好交流を図るため、中学生の学習会を実施したほか、学生による大使館を訪問するなど交流を推進した。

7. 年度下期（10月～3月）に向けた課題と取組みの方針【ギャップと対策】

- (1). 事務処理ミス防止対策について、全庁的な話し合いを踏まえて、「防止対応方針」を打ち出す。この対策を着実に実施していく。また、外部講師を招へいした新たな管理職コミュニケーション特別研修を実施予定。
- (2). 時間外勤務の分析などを通じ、時間外の削減のほか、より良い職場環境づくりに取り組む。ストレスチェックについては、今後産業医による高ストレス者の面接指導を実施し、部局ごとの傾向分析と併せその結果を安全衛生委員会へ報告し改善につなげていく。
- (3). 市ホームページを中心とした情報発信について、市民にとって使いやすく見やすいホームページへとリニューアルに向け関連部署と協議を継続。国際化の推進については、インドネシア出身秋田県在住者によるネットワーク活動を進めるほか、庁内連絡会議による戦略マップを作成する。

8. 総括 取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】

- (1)人づくり、組織づくり ⇒上半期に、新たに係長以上を対象にしたマネジメント研修を実施した。下半期は、課長研修に、まんが図書を活用した研修を取り入れ、新たな気づきを促すことに努めた。事務ミス防止については、その「対応方針」を全庁で協議し、政策会議にて方針書を決定。今後、その浸透を図っていく。
- (2)職場環境づくり ⇒職員の心身のケア事業として、「職員の健康の駅」事業を試行開始した。保健師や外部の臨床心理士を軸に、相談事業を中心としたプロジェクトとして実施。今後、活動の拡大を図っていきたい。
- (3)戦略的な情報発信 ⇒インドネシアを中心としたシティセールスの試みの中で、全体的戦略プランの検討を行った。全庁的に個別事業を戦略プランに落とし込み、基本方針と常に照らし合わせ、関係部局が連携できる調整会議を作っていく。更には、官民一体となったセールス活動となるよう、まずは庁内調整を進めていく。